

奈良県議会議員 議会活動報告

令和2年4月号

植村よしふみ

令和2年3月25日、県議会本会議で「国会における憲法論議の推進と国見の議論の喚起を求める意見書」を提案する植村



県立高校の再編 少子化・子育て対策
県中央卸売市場 拉致問題の啓発など

県に質問や提言

令和元年度の活動報告

昨年4月に行われた統一地方選の県議会選挙で初当選させていただいた植村佳史(奈良市・山辺郡選挙区)は、県議会の本会議や委員会、自衛官募集における県の取り組みや、県立高校再編の考え方、不正があった県中央卸売市場の是正、北朝鮮による拉致問題の啓発、奈良市議会時代に条例制定に関わった奈良の清酒の普及に対する県の取り組みなどについて質問や提言を行ってきました。令和元年度の植村の議会活動をご報告いたします。

自衛官募集 「県は積極的な協力を」 対象者の住基データの提供は合法

自衛官の募集に対して防衛大臣は、昨年2月の衆院予算委員会で自衛官の募集に協力している自治体は全国の市町村の36%にとどまっていると明かし、一部の自治体では紙や電子媒体で自衛官の募集のために住民基本台帳などの情報提供を行うことは「個人情報保護の観点から問題」としている事実も明らかになりました。

平成23年の紀伊半島大水害の際の災害派遣や救済活動をはじめ、ご尽力をいただいている自衛官は、平成30年時点では約25万人となっており、充足率は92%になっています。植村は委員会や本会議などで自衛官候補生の募集における県の姿勢についていただきました。県は「住民基本台帳を所管する総務大臣が、自衛隊とそれぞれの自治体が協議をして情報を提供することは、コピーの提供を含めて問題ない」と答弁し、「自衛隊奈良地方協力本部、市町村と協力して、必要な情報の提供など支援を行っていただく」と考えを述べました。

平和を守り、未来を創る

官生募集
自衛官候補生
0742-23-7001

の採用は少子化の影響を受け、大変厳しくなっている。

教育現場 拉致問題の積極的な啓発を

昨年産経新聞の一面に「拉致啓発アニメ授業活用進まず、公立高上映14%、自治体の把握低調」という記事が掲載されました。拉致問題への若年層の理解を深めようと、当時13歳で北朝鮮に拉致された横田めぐみさんのドキュメンタリーアニメ「めぐみ」が平成20年に制作されましたが、同紙によると平成30年度高校での上映の割合が14.5%にとどまった」となっています。19府県が「把握していない」と回答しており、この中に奈良県も含まれて

また自衛官の募集のために住民基本台帳から募集対象者の情報を書き出す作業は負担が大きい。情報提供を電子媒体で受けることができれば、ダイレクトメールの送付など、効果的な募集活動が実現できる。県として積極的な協力を」と要望しました。

から、できれば行動につながっていくといった教育が非常に大事であると思っております」との答弁がありました。

植村は、国家による重大な人権侵害と同問題を啓発していくため、教育現場でこのアニメを活用していくことを求め、県の考えをたてました。また拉致問題の啓発ポスターの積極活用も併せて要望しました。

吉田教育長は「私の姿勢としては、しっかりとこのビデオを見る必要があると思う。植村委員お述べのように拉致問題は重大な人権侵害。やはり子どもが正しく知るといふこと、理解、共感をするということ、それ



「拉致問題を考える国民の集い」奈良県集いin奈良」を令和2年2月24日に奈良春日野国際フォーラムにて開催

清酒の発祥の地「正暦寺」 ブランド活用展開を 県は海外販路拡大へ

奈良県は清酒の発祥の地、奈良市の正暦寺で1440年代に清酒が誕生したと伝わっています。しかし全国的に清酒の消費量は年々減少が進んでいます。県議会としても、大和のうま酒で乾杯という決議を5年前にしていきます。奈良県のいわゆる伝統産業として活性化



正暦寺で毎年1月に執り行われる菩提祈清酒祭

清酒発祥の地のブランドの活用に対し、どのような展開を考えているのかを質問しました。

県は、大和のうま酒で乾杯を後援し奈良の酒のプロモーション活動を支援し、ジエトロ奈良が、欧州の酒のバイヤーを奈良に招かれ、商談会の開催をサポートするなど、販路拡大に取り組んでいくと回答されました。またフランスでのプロモーションを実施するなど、海外販路の拡大にも取り組んでいくと述べられました。



保護者など反対、訴訟問題に発展 解決へ県の考えを確認

私が市議時代の平成30年6月、県立高校の再編について市議会は、「県立高等学校適正化実施計画(案)」の議決の延期と説明を求め「意見書」を全会一致で決議し、県議会に提出しました。

また奈良、平城、両高の在校生の保護者の方々などから県に対して陳情や質問状、「反対の署名の提出、さらに訴訟問題へと発展しているところ」です。

これを踏まえ、所属する文教くらし委員会では植村の思いとして「この再編計画に関しては見直しを検討するべきではなかったのか」と感じている」と意見を述べた。



県立奈良高等学校

また上で、教育委員会主催の説明会の開催や、この問題の解決に対し、県がどのように取り組んでいくつもりなのかを質問しました。

吉田教育長からは「訴訟の審理状況も踏まえ、論点を整理しながら有識者からしっかりと意見を聞かせていただき、検証しながら報告をまとめていくことをやっていきたい。今後は、生徒減少に伴って適正化を10年ごとにする必要がある」と思っており、その際には、こういった混乱が起らないよう丁寧な対応をできるようにしていきたいと思ってい

の整理をしながら有識者からしっかりと意見を聞かせていただき、検証しながら報告をまとめていくことをやっていきたい。今後は、生徒減少に伴って適正化を10年ごとにする必要があると思っており、その際には、こういった混乱が起らないよう丁寧な対応をできるようにしていきたいと思ってい



県立平城高等学校

高校退学者数減少へ

転学制度の弾力化求める

県立高全日制課程の中途退学者数は、平成29年度が211人になっていました。退学者数を減少させる取り組みの一つとして、入学後の進路変更のための転学を

弾力的に認めていくよう求めました。

県内では、一家転住ではない場合における転学を許可する条件のひとつとして「高等学校の在籍者で教育的配慮を必要とする特別の事情により、在籍校における学習の継続が著しく困難であると認められる者であること」と規定されています。昨年度提出された「県立

公立高等学校の転学制度の弾力化を求める陳情書」では、「在籍校における学習の継続が著しく困難であると認められる者。または入学後の進路変更などの理由により転学を必要とする」と認められる者」を付け加え、弾力性を確保した内容の陳情がされています。

植村は全国の他都府県、東京都や大阪府等ではもう少し柔軟な対応をしている事例を挙げ、県の対応の改正を要望しました。

国会で憲法論議の推進・臓器移植の環境整備 意見書が議案として可決

植村は県議会2月定例会で「国会における憲法論議の推進と国民的議論を求める意見書」を地方自治法第99条の規定により、意見書を議案として提案を致しました。共産党の4氏を除く出席した県議の方々の全てにご賛同をいただき、同意見書を可決いたしました。

可決された意見書は、国民投票法の透明化などを盛り込んだ改正を求め、議論を推進するとともに、国民的議論を喚起していくことを盛り込んでいます。

また、一人ひとりが命の大切さを考える中で臓器移植に係る意思表示について具体的に考え、家族などと話し合う機会をふやすことができるよう臓器移植についてさらなる啓発をすることなどを盛り込んだ「臓器移植の環境整備を求める意見書」の案のとりまとめや賛成に取

中央卸売市場

不正取引再発防止へ 徹底した原因解明を

奈良県中央卸売市場では、平成31年1月から4月に行われた農林水産省による検査が実施され、中央卸売市場の卸売事業者による卸売市場法および県中央卸売市場条例に違反する伝票偽装や職員の着服などの不正取引が指摘されました。県は、指摘を受けた取引の事実を事業者を確認し、業務改善措置命令を出しました。この改善命令は市場が開設以来、初めてのことで

のような不正を行っていたことは、卸売市場に対する信頼を損なう行為であり、県は不正取引にかかわった関係者の洗い出しや、小売価格への影響について明らかにし、消費者に不安を与えないよう、市場事業者を厳しく指導していく必要があると訴え、再発防止に向けて徹底した原因解明を要望しました。



不正取引が発覚した奈良県中央卸売市場

太安万侶公の墳墓

説明看板の整備 重要性を説く

県は今年度「記紀・万葉プロジェクト」の集大成の年にしていきます。日本の最

も古い歴史書を編さんした太安万侶公の墳墓(奈良市此瀬町)の説明看板について、3カ国語、4カ国語の表示で新しく看板を整備し直すことが非常に重要だと説き、県の考えを聞きました。

県からは「整備は昭和56年11月にしており、老朽化

により説明文の一部の文字がかなり見えにくくなっていく状況で、説明板を墓の説明だけでなく、人物や周辺情報などを含めた内容とすることや、委員お述べの多言語化の表記なども再度検討していく」との回答がありました。

古市町南交差点

歩行者の安全確保が重要課題 歩道およびバス停車帯整備の進捗は

国道169号の近鉄奈良駅から横井バス停までの各バス停は、おおむね500メートル隔で設置されていますが、古市バス停から穴栗神社前バス停までは約1000メートル隔と長過ぎる状況にあります。

現在、古市町南交差点付近では、スーパーや衣料店、飲食店、理容店などの商業施設があり、この地域の商業施設は住民の方々にとって非常に重要になっています。また国道169号の交通量は非常に多く、道路東側の歩道が狭いため、歩行者の安全確保が重要な課題です。



バス停設置が要望されている国道169号の古市町南交差点

しかしながら、数字として現在、非常に苦戦しているというのが県の状況です。全体的に危機感を持って少子化問題に取り組んでいくことが現役世代の責任です。今後効果的な取り組みを要望しました。

警察、奈良交通株式会社、地元関係者の了解をいただき、一方、北行のバス停留所は場所の早期確定を目指して、地元関係者と協議を行っている。今後、早期に工事着手できるように取り組んでいきたい」との答弁がありました。

県からは「高校の家庭科では、家庭生活を大切にすることを、親の役割や子育て支援、こういったものを理解するための学習も行っている。これらの学習においては、幼児とのふれあいとか交流などの体験的な学習活動を取り入れている学校もあり、子育て環境整備に取り組む必要がある」ということを子どもたちは学んでいる」と答弁がありました。

特殊出生率

全国平均下回り、38位に 危機感持ち少子化問題へ取り組みを

県の合計特殊出生率は1.37で、全国平均の1.42を下回り、全国で38位になっています。県内で生まれる1年間の新生児数や少子化対策について委員会で質問

しました。平成30年の数字で新生児数は8947人と

なっており「未婚化を防ぐため、いろいろな施策をいろいろ分野で取り組んでいただいているが、高校生が将来像に一番近づいているので、そういったことを考えられる教育が必要ではないか」と感じました。